

2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月12日

上場会社名 株式会社オータケ 上場取引所 東
 コード番号 7434 URL <https://www.kk-otake.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 善幸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画管理本部長 (氏名) 金戸 俊哉 TEL 052-211-0150
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の業績 (2022年6月1日～2022年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	14,102	9.5	465	44.2	574	38.2	391	34.3
2022年5月期第2四半期	12,879	-	323	-	415	-	291	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	98.10	-
2022年5月期第2四半期	73.44	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年5月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	21,904	13,400	61.2
2022年5月期	21,032	12,907	61.4

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 13,400百万円 2022年5月期 12,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	-	0.00	-	27.00	27.00
2023年5月期	-	0.00	-	-	-
2023年5月期(予想)	-	-	-	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の業績予想 (2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	3.3	750	24.9	950	20.8	650	22.5	162.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期2Q	4,284,500株	2022年5月期	4,284,500株
② 期末自己株式数	2023年5月期2Q	284,658株	2022年5月期	313,158株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期2Q	3,989,776株	2022年5月期2Q	3,967,357株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2.「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大からの経済活動正常化に支えられて景気の回復が続きました。また、今後はエネルギー価格の落ちつき等によりインフレについても徐々に沈静化するものと考えられますが、一方で欧州・米国で実施されている利上げによる金融引き締め効果の影響により、世界全体の景気後退が懸念されており、中国のゼロコロナ政策維持によるグローバルサプライチェーンへの影響など、国内における景気先行きの不透明感は依然として払拭できない状況であります。

当管材業界におきましても、経済活動正常化による需要回復が企業の業績を支えているものの、原材料価格の上昇やそれに伴う製品価格の値上げが続いております。また、人手不足による人件費の増加やガソリン価格上昇による物流費等の増加は企業収益の押し下げ要因となっており、当社を取り巻く事業環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社は「3カ年事業戦略中期経営計画」のビジョンとして掲げた「中部圏強化」「首都圏地盤固め」「働き方改革 生産性重視」の3つの事業戦略を推進してまいりました。

経営理念

社員の成長と幸せを追求し、永続かつ発展的に企業価値を高め、より良い社会環境創りに貢献します

3カ年事業戦略中期経営計画 ビジョン

「中部圏強化」「首都圏地盤固め」「働き方改革 生産性重視」

今後も主力商品の営業を強化するとともに営業設備の拡充や脱炭素化につながる次世代商品の在庫の充実等を行うことで一層の売上拡大を図ってまいります。また、デジタルトランスフォーメーションによる業務合理化を推進、ロジスティクス改革やEC拡大等による事業基盤の整備を進めることで、収益の確保と企業価値の向上に取り組んでまいります。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は141億2百万円（前年同期比9.5%増）となりました。利益につきましては、売上高増加により売上総利益も増加したため営業利益が4億65百万円（前年同期比44.2%増）、経常利益は5億74百万円（前年同期比38.2%増）となり、四半期純利益につきましては3億91百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は219億4百万円となり、前事業年度末と比べ8億72百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が4億円、電子記録債権が91百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が6億97百万円、商品が2億64百万円、投資有価証券が3億44百万円増加したこと等によります。

負債合計は85億4百万円となり、前事業年度末と比べ3億79百万円増加しました。この主な要因は、買掛金が4億30百万円増加したこと等によります。

純資産は134億円となり前事業年度末と比べて4億93百万円増加しました。この主な要因は利益剰余金が2億82百万円、その他有価証券評価差額金が1億61百万円増加したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現在のところ2022年12月26日に発表した通期の業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,144,793	1,744,495
受取手形及び売掛金	6,610,485	7,307,963
電子記録債権	3,411,277	3,319,902
商品	2,498,019	2,762,847
その他	70,471	154,664
貸倒引当金	△6,840	△747
流動資産合計	14,728,206	15,289,127
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,021,442	1,001,489
土地	3,214,584	3,214,584
その他（純額）	84,217	88,862
有形固定資産合計	4,320,244	4,304,935
無形固定資産	65,784	58,344
投資その他の資産		
投資有価証券	1,758,112	2,102,306
関係会社株式	23,000	23,000
その他	141,007	131,182
貸倒引当金	△4,155	△4,155
投資その他の資産合計	1,917,964	2,252,333
固定資産合計	6,303,992	6,615,614
資産合計	21,032,199	21,904,741
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	4,510,535	4,474,852
買掛金	1,918,620	2,349,132
未払法人税等	209,703	190,775
賞与引当金	178,718	189,698
その他	298,148	203,454
流動負債合計	7,115,726	7,407,912
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	113,962	113,962
退職給付引当金	695,636	710,507
資産除去債務	39,492	39,606
その他	160,337	232,558
固定負債合計	1,009,427	1,096,634
負債合計	8,125,153	8,504,547

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	1,315,697
利益剰余金	10,438,893	10,720,921
自己株式	△541,527	△492,251
株主資本合計	12,525,270	12,856,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	613,258	775,102
土地再評価差額金	△231,483	△231,483
評価・換算差額等合計	381,775	543,619
純資産合計	12,907,045	13,400,193
負債純資産合計	21,032,199	21,904,741

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	12,879,325	14,102,032
売上原価	11,098,097	12,099,966
売上総利益	1,781,227	2,002,066
販売費及び一般管理費	1,458,045	1,536,133
営業利益	323,182	465,933
営業外収益		
受取利息	1	181
受取配当金	26,023	34,283
仕入割引	50,585	52,533
その他	21,399	26,531
営業外収益合計	98,010	113,530
営業外費用		
支払利息	1,047	327
その他	4,288	4,437
営業外費用合計	5,335	4,765
経常利益	415,857	574,697
税引前四半期純利益	415,857	574,697
法人税、住民税及び事業税	122,931	174,908
法人税等調整額	1,553	8,400
法人税等合計	124,485	183,309
四半期純利益	291,372	391,388

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	415,857	574,697
減価償却費	63,475	54,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△265	△6,093
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,958	10,980
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,158	14,871
受取利息及び受取配当金	△26,025	△34,465
支払利息	1,047	327
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△154
売上債権の増減額 (△は増加)	217,763	△606,104
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△386,612	△264,827
仕入債務の増減額 (△は減少)	563,898	394,828
未払金の増減額 (△は減少)	△5,572	△11,011
その他	18,581	△153,136
小計	862,339	△25,203
利息及び配当金の受取額	26,025	34,465
利息の支払額	△1,047	△327
法人税等の支払額	△137,462	△194,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	749,854	△185,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,293	△23,445
有形固定資産の売却による収入	9	154
無形固定資産の取得による支出	△13,615	△8,678
投資有価証券の取得による支出	△7,992	△111,910
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△1,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,891	△145,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△91,223	△107,226
自己株式の売却による収入	-	37,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,223	△69,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	627,739	△400,298
現金及び現金同等物の期首残高	1,387,646	2,144,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,015,385	1,744,495

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、当四半期累計期間に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期累計期間(自2021年6月1日 至2021年11月30日)及び当第2四半期累計期間(自2022年6月1日 至2022年11月30日)

当社は、管工機材の卸業者として、バルブ、継手、冷暖房機器、衛生・給排水機器及びパイプ類等の仕入・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。